中小企業実態調査委託費

令和３年度予算額 8.2億円（8.2億円）

（1）中小企業庁　調査室
03-3501-1764
（2）地域経済産業グループ　地域経済産業政策課
03-3501-1697
（3）大臣官房福島復興推進グループ　総合調整室
03-3501-1228

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業・小規模事業者の財務情報等の基礎データ収集を実施します。これにより、中小企業の実態や課題を的確に把握し、中小企業政策の企画立案等のための基礎資料とします。
- また、地域活性化の取組に係る調査等を実施するとともに、原子力被災地域における事業・なりわい再建、移住・定住や交流人口の拡大等に資する効果的な経済対策を実施するための調査を行います。

成果目標

- 中小企業実態調査委託事業：中小企業の実態や課題を適切に把握した上で、中小企業政策の企画立案等のための基礎資料とします。加えて、これらを広く情報提供すべく、中小企業白書・小規模企業白書としてとりまとめ、ホームページのアクセス件数年間40万件を目指します。
- 地域経済産業活性化対策等調査・分析：地域経済の抱える課題を適切に把握・分析し、地域経済産業政策の企画立案等のための基礎資料とします。加えて、調査結果を公開する経済産業省ホームページのアクセス件数年間2万5,000件を目指します。
- 被災地域の経済産業活性化等調査・分析：原子力災害を起因とする輸入規制や被災事業者の事業再開等に資する施策立案を行うための基礎調査を実施します。また、被災地の現状や課題などを広くご理解いただくため、調査結果を公表し、ホームページのアクセス件数年間３千件を目指します。

国 → 委託 → 民間企業等

事業イメージ

（１）中小企業実態調査委託事業

- **中小企業実態基本調査**：中小企業の財務情報等を調査・集計し、中小企業の実態に関する基礎的なデータを提供します。
- **中小企業実態・対策調査**：中小企業白書・小規模企業白書作成のための調査や、中小企業施策を講じるための調査を実施します。

（２）地域経済産業活性化対策等調査・分析

- **地域経済産業活性化対策調査**：地域経済に係る様々な課題（例：地域未来牽引企業、産業立地、まちづくり等）に関する調査を実施します。

（３）被災地域の経済産業活性化等調査・分析

- **被災地域の経済対策調査**：原子力被災地域の経済活性化に向けた様々な課題（例：輸入規制、企業誘致、風評被害、事業・なりわいの再建、廃炉の着実な実施）に関する調査を実施します。